

奈良市議会だより



No.142

令和2年5月1日発行

〒630-8580

奈良市二条大路南一丁目1番1号
奈良市議会事務局 ☎(0742)34-4790

■発行/奈良市議会

■編集/奈良市議会広報広聴委員会



佐保川沿いの桜(法蓮町周辺)

3月定例会

令和2年度一般会計予算を可決

本市議会は、令和2年3月定例会を2月27日から3月19日までの22日間の会期で開きました。

この定例会では、市長から議案が54件、諮問5件が提出され、12件の報告を受けました。

提出された案件のうち、議案第14号2年度一般会計予算については組み替え動議が提出されましたが、組み替え動議を否決して、原案どおり可決しました。

その他の議案53件については、原案どおり可決、同意、承認し、諮問5件について、原案に同意しました。

目次

- ◆そこが知りたい
質疑・一般質問 …… 2～5
- ◆令和2年度予算 …… 6
- ◆予算決算委員会 …… 7
- ◆議会の情報 …… 7
- ◆議案等の議決結果と
その賛否 …… 8



3月4日・5日・6日の本会議では、23人の議員（うち代表質問4人）が質疑・一般質問を行いました。
 以下は、質問と答弁の要旨です。（発言順）

代表質問

新型コロナウイルス産業等への緊急対応は

自民党・結の会 太田 晃司

問 国は新型コロナウイルスにより影響を受ける産業等への緊急対応策として、日本政策金融公庫などへ緊急貸付・保証枠として5000億円規模の予算計上を行っているが、市の支援策は。

市長 市では奈良商工会議所等に設置されている特別相談窓口と連携を図りながら、国や県等が実施する支援策の情報提供を事業者に行ってきた。国が、自然災害等により経営の安定に支障を生じている中小企業者への資金供給の円滑化を図るためにセーフティネット保証4号を発動したことを受け、市の独自緊急経済対策として、これに関連した利子補給制度を創設したいと考えている。

幼保無償化の課題今後どう取り組むのか

公明党 伊藤 剛

問 令和元年10月より幼保無償化が開始したが、利用者の

実態調査では約9割が評価する一方、保育の質の向上と受け皿の整備が今後の課題として浮き彫りになった。これをどう認識し、取り組むのか。

市長 これらはいずれも重要な課題と考える。幼保無償化の開始後は申し込みも増加しており、これらの課題に、より一層取り組みたい。保育の質の向上に関しては、人材の確保が何より重要と考え、2年度予算において保育士就労奨励費交付事業、保育補助者雇上強化事業の予算を計上し、受け皿の確保に関しては、元年に保育園2園、2年4月には小規模保育事業所2カ所の開園を予定している。

第5次総合計画 あえて策定する理由は

革新新政会 山出 哲史

問 第5次総合計画の素案策定が大詰めを迎えているが、策定の義務が無くなり社会の変化が加速度的になっている現在、あえて10年先を見据えた総合計画を策定する狙いは。

市長 法的な義務は無いものの、中長期的な視点の目指すべきまちづくりの方向性を総合計画で策定し、それに基づいて個別分野の計画を策定す

ることは安定した自治体運営に重要なことと考える。

また、社会構造が大きく変化し、ライフスタイルや価値観が多様化する中で今後のまちづくりには市民と行政の協働が求められるため、市民と将来ビジョンを共有し、各分野の施策の方向性を示すことが重要と考える。

市立保育園民営化 保護者の署名の受け止めは

日本共産党 白川健太郎

問 右京保育園、鶴舞こども園を皮切りに七つもの保育施設を同時並行的に民営化する計画が公表された。これは、あまりに拙速で危険な動きと感ずる。

市が進める保育園民営化に対して保護者の中で市の方針を撤回させようと運動が始まっており、署名活動や要請活動に取り組み、短期間で3447筆の署名が市長あてに提出された。これについての市長の所見は。

市長 市立保育園の存続の要望として、3447名の署名を頂いた。再編実施方針の公開を受け、このような署名を提出頂いたことについては、その重みを

真摯に受け止めたい。



個人質問

教育活動を行うPTA 専門的見地からの支援を

自民党・結の会 道端 孝治

問 市立の学校園ではその特色に合わせてPTAが組織され活動しているが、それぞれ多少の問題は抱えている。PTA活動への教育委員会の認識と支援への見解は。

教育部長 PTA組織は学校と保護者と地域の連携協力を進めながら、子どもの周りに立つ大人がそれぞれの立場で、子どもたちのために何が必要なのかを考え、行動する組織

公立保育園の存続を求める署名を提出する保護者

と理解しており、学校の教育活動に欠くことのできない団体と認識している。

教育委員会は、学校単位のPTA活動に対して直接に具体的な支援は行っていないが、PTA連合会に運営補助を行い、活動が活発に進むよう支援している。

**子どもの貧困対策
寡婦控除の適用の周知を**

公明党 藤田 幸代

問 これまで寡婦控除の適用対象外であった未婚のひとり親家庭が税制改正により適用対象となるが、その対象の把握と周知は。

子ども未来部長 平成28年4月から、未婚のひとり親家庭に対して、子育てに関連するサービスに所得が影響する事業全てで寡婦控除のみなし適用を市独自で実施している。

この対象者の把握は難しいが、その多くを含むと思われる、ひとり親家庭等医療費助成などの案内時のチラシなどでの周知は可能と考える。

現在、対象事業が複数あり、事業により参照する年の切り替え時期が異なるため、制度移行に伴う対象者漏れがないよう関係課と調整したい。

**保護者負担の軽減
コットベッドの導入を**

改革新政会 樋口清二郎

問 コットベッドという簡易ベッドを保育園に配置することで保護者はシーツやタオルケットの持参だけで済み布団の持ち帰りが不要になる。

また、導入することで床に直接布団を敷かなくなるので子どもたちの衛生環境の改善にもつながると考えるが、導入を進める考えは。

市長 コットベッドについては、非常に利便性が高いと聞いている。

実際に置く場所や安全性などについて検討が必要であるが、他市でも導入事例があると聞いている。

全体的に進めるということではないが、部分的に、モデル的に検討していけたらと考えている。



設置が容易なコットベッド

**旧イオン富雄店解体
安全な工事の指導を**

日本共産党 山本 直子

問 業者が行った住民説明会では、納得する説明が得られず住民に不安が広がっている。

アスベストの安全な除去や環境を守るため、市は業者に對してどのような監督、指導ができるのか。



解体工事中の旧イオン富雄店(富雄元町二丁目)

市長 予定されている解体工事については、元請業者に対し、大気汚染防止法に基づく特定粉じん排出等作業実施届出書を工事の14日前までに提出するよう指導している。

届出書の受付後、適切なアスベスト除去工事が施工されるか書類審査、工事前の立ち入り検査を実施し、必要に応じて指導等を行う。

スト調査箇所等の報告を求め、適切かどうか確認する。

**ノーマライゼーション実現
のため手話言語条例改正を**

無所属 松下 幸治

問 日本国憲法の3原則や3権分立に加え、国民の知る権利、教育権、個人情報保護の確立の4権分立は憲法改正の最優先課題である。人間はみな平等で、知る権利も平等であるためには、情報収集や意思疎通が障がいを超えて保障されるノーマライゼーションの実現が必要だが、そのための手話言語条例改正の考えは。

市長 平成31年に奈良市手話言語条例を制定したが、情報収集や意思疎通の手段の多様化によりコミュニケーションが容易になってきた。

手話言語条例はスタートしたばかりでもあり、進ちよくを見守りながら、今後ノーマライゼーションという大きな観点で議論を重ねたい。

**聴覚障がい者への支援
取り組みの進ちよくは**

自民党・結の会 横井 雄一

問 令和元年3月に市手話言語条例が制定されたが、元年

度と2年度の取り組みは。

市長 元年度は、しみんだよりで条例制定の周知や手話紹介のコラムの連載とともに、障害児・者理解促進研修・啓発事業として聴覚障害と聴導犬をテーマとする講演会を開催した。また、人工内耳を必要とする人のために日常生活用具の給付品目を追加した。

少しずつ手話を勉強していきたいと個人的には考えているが、市としても、引き続き、しみんだよりで手話紹介を継続するとともに、ホームページでも手話紹介のコンテンツを追加し、手話の使いやすさを奈良の環境づくりに取り組みたい。

**多胎妊婦の出産
支援で不安解消を**

公明党 田畑日佐恵

問 多胎妊婦は、産前・産後に、経済面やメンタル面で多くの不安を抱えるが、市の支援内容は。

健康医療部長 多胎妊婦はハイリスク妊婦として必要に応じた支援を行っている。届け出時はもちろん、多胎妊婦に不安や問題が生じたときは、保健師や助産師による電話や面談、訪問による相談に応じ

ている。経済面では、通常、妊婦健康診査補助券で14回の健診を受けるが、15回目以降の健診が必要になった場合等の自己負担費用を上限3万円まで償還払いにより助成している。また、出産後の家庭を保健師、助産師が訪問し、乳児と母親の健康状態の確認、相談等に応じている。

パートナーシップ宣誓制度導入の意義は
改革新政会 阪本美知子

問 令和2年4月から市でパートナーシップ宣誓制度が導入されるが、導入の意義は。

市長 世界的な流れとして性的マイノリティへの配慮が標準化されつつある社会背景の中で、他国の文化、宗教、価値観など多様な考えを国づくりに生かしてきた奈良の文化は今の時代だからこそ評価されるべきものと考ええる。パートナーシップ宣誓制度の導入は、社会の潮流と奈良の町が持つ特性が符合したとも考えられ意義のあることと考ええる。今後も制度導入を契機として市民一人ひとりが互いに認め合うダイバーシティを推進し、多様性を包摂することで、まちの活力に変えていけるよ

う取り組みを進めたい。

国民健康保険 短期証の期間延長を
日本共産党 井上 昌弘

問 期限切れの短期証で病院に行くとき10割負担となり、新型コロナウイルスに感染の疑いがあっても病院に行くことをためらう恐れがある。国から通知も出ているが、短期証の期限が切れる方へ7月末まで有効の保険証を発行することについての見解は。

副市長 厚労省の通知は、帰国者・接触者外来を設置する医療機関等は資格証を提示した場合に一般の保険証とみなすとするもので、新型コロナウイルス感染症の疑いがある方には帰国者・接触者外来受診を優先させるものである。期限切れの短期証の方も同様に受診優先の視点から、早急に延長証発行に向け対応したいと考ええる。

柳生がアニメの聖地に
市の協力体制は
無所属 酒井 孝江

問 柳生一刀石が大ヒットアニメの聖地になっている。SNSで話が広がり、アニメの

扮装を楽しむコスプレイヤーたちの注目を集めている。柳生観光協会では、コスプレ撮影に対応して、民泊の部屋を着替え場所として提供しているが、いろいろと対応手段があると思う。市も協力する必要があると思うがどうか。
市長 柳生観光協会では、これを地域の魅力を発信する新しい芸術文化の一つととらえ、撮影場所の紹介、着替え場所の提供などのサポート体制を整え、観光振興につなげていく。

市も広報面等で協力しており、新たな柳生の魅力を発信出来る良い機会と考える。



アニメの聖地となった一刀石

新型コロナウイルス対策
安心、安全な観光の提供を
自民党・結の会 塚本 勝

問 新型コロナウイルスの発

生により、感染不安だけでなく、多方面への影響が出ているが、安心、安全な奈良観光に関する現在の取組みと今後の考えは。

観光経済部長 観光客が多い観光案内所では、マスク着用や消毒用アルコール利用の注意識喚起を張り紙やチラシを通して、4か国語で行っている。また、観光ボランティアガイド団体等と国・県からの情報を共有し活用している。

現在、市主催行事は3月末まで原則中止するが、今後の社会情勢を見据えながら、安全、安心な奈良観光を提供するため、県や観光関係団体・事業者と連携を密にし、誘客に向けた施策を展開したい。

大幅に増えた市債
どう抑制したのか
公明党 森岡 弘之

問 令和2年度一般会計歳入予算のうち、市債は約213億円で、前年度比較では約81億円の増額、率にして約61%増となっている。

市長の提案説明では、市債の発行の抑制に努めながらも大型事業が重なり増額となった旨の説明があったが、どのような抑制を図ったのか。

市長 新年度の投資的経費が大幅に増加したためその予算化に当たり、その必要性、緊急性、優先順位等を踏まえ事業費を抑えた。

令和2年度は一時的に市債発行が増えるが、市債発行の抑制はもちろん、交付税のある市債の借り入れなどに努め、将来世代の負担軽減を図りたい。

地域自治協議会
設立支援の状況は
改革新政会 階戸 幸一

問 地域自治協議会は11地区で設立されたが、以後は、住民の理解が得られない、市からの補助金が一括交付出来ないなどの理由で設立に至っていない。市で改善できないか。
市民部長 地域自治協議会設立の必須団体である地区自治連合会等は、それぞれ市の異なる担当課から別々に補助金、交付金が交付されている。各種団体の総意として一括交付を望む地区には、一括交付できるよう調整を進めており、関係部署とは調整を済まし、一括交付の方向性については一定の共通認識を持っていく。今後は、細かい制度設計に努め、要綱の作成等の作

業を行い、速やかに実施できるように進めたい。

市民が安心して利用できる規格葬儀制度の導入を

無所属 大西 淳文

問 近年、葬儀に対するニーズが多様化している。

市民がわかりやすく、安心して葬儀を営める規格葬儀制度は、他市でも多数の事例があり、市も導入すべきと考えられているが、見解は。

市民部長 他自治体での実施事例は承知している。

まずは事例調査や研究を行い、民間の葬儀施設における規格葬儀制度の導入について検討していきたい。

※規格葬儀制度：自治体が規格や料金を定め、指定の葬儀業者が執り行う葬儀制度。低廉かつ簡素で厳粛な葬儀を住民に提供することを目的としており、住民と指定の葬儀業者との契約に基づいて施行される。

新クリーンセンター候補地 土地収用法適用の是非は

自民党・結の会 三浦 教次

問 新クリーンセンター建設候補地の土地購入について、

仮に売り手との価格交渉が不調に終わった場合には、土地収用法を適用して確保するべきとの声もあるが、このことは是非についてどう考えるのか。

環境部長 新クリーンセンター建設候補地の土地収用について、地方公共団体が行う一般廃棄物処理施設の設置は、土地収用法第3条第27号に該当する規定があることから、法的には収用も可能な事業であると考える。

しかしながら、まずは地権者の方々への十分な説明と誠実な交渉を行い、合意形成による売買契約に至ることが第一と考えている。

老朽化した鼓阪小学校 防災拠点らしい整備を

改革新政会 鍵田美智子

問 鼓阪地区の災害被害発生時の一次避難所に指定されている鼓阪小学校講堂は老朽化が著しく、現状では災害時においての避難所機能を十分に果たせないとして地元の自主防犯・防災会から改修要望が出されている。近年、自然災害が多発しており、これらを踏まえて担当課は多目的トイレの予算要求をしているが市

長はどう判断したのか。
市長 当該地区は、若草公民館と鼓阪小学校が一次避難所に指定されている。

鼓阪小学校は大変古く、規模適正化の対象でもあるので、新たな投資は判断が難しい。一方、若草公民館は比較的新しく、大規模な避難でなければこちらの利用が望ましい。



老朽化が指摘されている鼓阪小講堂とトイレ

重度障がい者への支援 きめ細やかな対応を

無所属 林 政行

問 社会や人とつながることは人生の可能性を大きく広げることであるが、一般の人に

は当たり前の行為が、重度障がい者にとって、当たり前に行えないことがあり、市はこのようなニーズを的確にみ取り、重度障がい者が健常者と同様の生活を送れるよう支援すべきであると考えている。

重度訪問介護利用者の大学修学支援事業の実施など重度障がい者に対するきめ細やかな対応についての市の見解は。

福祉部長 重度訪問介護利用者の大学修学支援事業の必要性は認識しており、今後、広く周知し、体制を整えたい。

今後とも、障がい者のニーズをとらえ、出来る範囲の中できめ細かな対応を図りたい。

新斎苑建設地西側の山林 市民のための有効利用を

無所属 松石 聖一

問 新斎苑建設用地として取得した西山の利用計画は。

市長 西側山林の保安林は、土砂流出防止の手段を講じることで指定解除は可能である。今後の活用案を具体化する中で、影響ある場合は、解除も合わせて検討したい。

西山については、当時、新斎苑建設に反対していた自治会から防災公園の整備などを求める要望が提出され、事業

理解への第一歩と受け止め、市も誠意を持って対応すべきと考えた。今後、擁壁設置等の防災対策により住民の災害に対する不安の払拭を図り、新斎苑と住居とのバッファゾーンとして公園の整備等、住民と具体的な活用方策の協議を進めたい。

市長の多選禁止 自粛の宣言の考えは

無所属 中西吉日出

問 仲川市政の1期目の公約である多選禁止について、条例の制定や自粛の宣言も含め、その考えは既に捨てたのか。

市長 首長の多選に関して地方自治法などには規定がなく、多選禁止条例の制定は法令違反の恐れがあり、現在も関係法令の改正状況を注視している。なお、多選しないよう努める多選自粛条例はいくつかの自治体が制定している。

多選に関する法改正が行われる見込みが立たなかったことから、既に2期目のマニフェストから取り下げた。今は3期目の任期の中でその他の公約に全力で取り組み、市民の皆様の負託に応え、市政改革を推進することが私の責務と認識している。

令和2年度予算

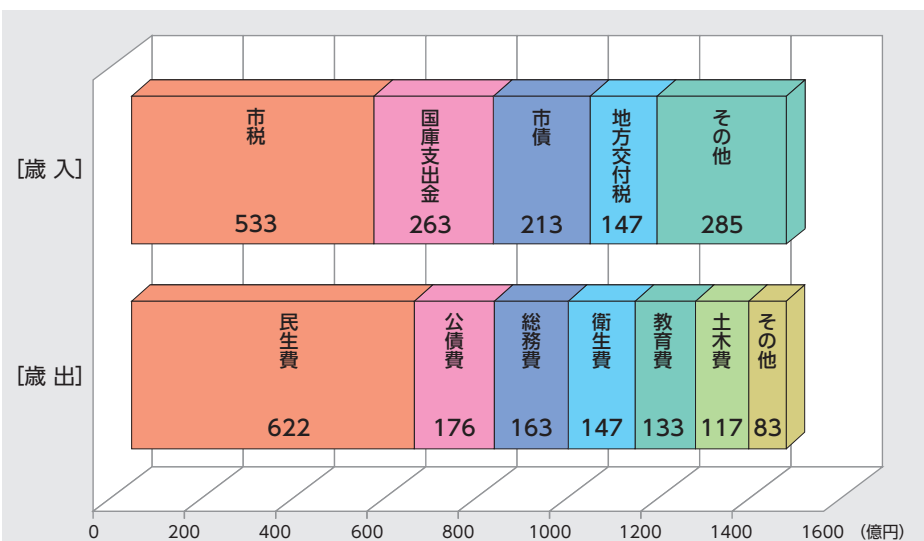
一般会計予算1441億円 3年連続過去最大

令和2年度一般会計予算

	予算額 (億円未満を 四捨五入)	対前年度比 (▲はマイナス)	市民1人当たり (4月1日現在、 千円未満を 四捨五入)
	1,441億円	7.7%	40万5千円
【歳入】			
市 税	533億円	0.0%	15万円
(うち市民税)	(262億円)	▲1.2%	7万4千円)
国庫支出金	263億円	▲1.5%	7万4千円
市 債	213億円	61.6%	6万円
地方交付税	147億円	9.7%	4万1千円
その他	285億円		8万円
【歳出】			
民生費	622億円	3.4%	17万5千円
公債費	176億円	0.6%	5万円
総務費	163億円	17.4%	4万6千円
衛生費	147億円	25.2%	4万1千円
教育費	133億円	28.5%	3万7千円
土木費	117億円	▲2.7%	3万3千円
その他	83億円		2万3千円

令和2年度予算について、市長は、2月27日の3月定例会本会議の提案説明で、「令和2年度は次期総合計画を策定し、今後10年間の市の方向性を定める重要な年、新たな時代、令和の幕開けの最初の予算編成であり、伝統と歴史に彩られた日本の始まりの地、奈良市の未来へ希望をつなぐための予算として編成した。」「今後、更なる少子高齢化が予想される中で持続的な発展を目指すため、市民の命と未来の象徴といえる子どもたちの成育環境、教育環境を守

るための命と子どもを守る予算に重点配分した。」と予算の編成方針を述べ、「新斎苑整備事業などの未来への投資となる重要な大型事業の予算を確保した。」として、一般会計で前年比7.7%増の1441億円、全会計で前年度比5%増の総額2513億7530万円の予算案を提案しました。審査の結果、令和2年度の予算案はいずれも原案どおり可決しました。



予算決算委員会

この定例会では、令和2年度一般会計予算等の人事案件を除く50件を予算決算委員会に付託しました。

委員会は、3月6日に資料を要求し、10日・11日・12日に5つの分科会で審査を行い、17日に各分科会委員長の報告を受け、総括質疑を行いました。

委員より一般会計予算について組み替え動議が提出され、採決の結果、組み替え動議を否決し、付託された50件はいずれも原案どおり可決、同意または承認すべきものと決定しました。

以下は、各分科会での主な質疑項目です。

ここでは、質疑のあった項目のみ記載します。詳しくは市議会ホームページの録画中継等でご確認ください。

総務分科会

- ハザードマップの果たす役割と内容・配布方法
- 新型コロナウイルス対策の

部局間での共有と連携

- しみんだより配布業者変更に伴うサービス低下
- 同報系防災行政無線の運用方法最適化
- 財政調整基金の残高見込み
- 政策決定プロセスと庁内の意思疎通

観光文教分科会

- 中小企業資金融資経費の減額の支援への影響
- 市立田原小中学校への特認校制度の導入
- 部活動指導員派遣事業の予算増額理由
- リニア新駅誘致推進事業経費を見直す考え
- スクールサポートスタッフの業務と採用
- 観光経済部の当初予算案に対する思い
- 特認校への通学のための保護者負担
- 富雄丸山古墳の発掘調査の成果と予定

厚生消防分科会

- 消防団への費用弁償の考え方と今後の方針
- 認知症相談機能の強化の内容
- 成年後見制度利用支援事業の対象拡大と報酬助成
- 国民健康保険の特定健診の

市民環境分科会

- クリーンセンター建設に係る周辺住民との合意形成
- ならやま屋内温水プールの臨時休館理由
- 新クリーンセンター建設候補地の問題点と住民合意
- 新型コロナウイルスの新斎苑整備事業への影響
- スポーツ振興施設の長寿命化計画策定
- 新斎苑用地買収訴訟の控訴個人番号カード交付事業費補助金の増額理由
- 廃棄物対策予算の7件の0円査定による影響



- 受診率アップの取り組み
- 10年後を見据えた市と市社会福祉協議会の関係
- 未就学児安全対策整備事業の危険箇所選定基準
- 市立保育園存続を求める署名への受けとめ

建設企業分科会

- 市清美公社浄化槽保守点検の廃止理由と公的責任
- 緊急浚渫推進事業の活用計画
- 六条奈良阪線の完成見通し
- 企業局の職員の処遇改善
- 大和西大寺駅周辺整備事業の総事業費と事業見直し



議会の情報

人事案件

9件の人事案件について全会一致で同意しました。

● 監査委員の選任

中本 勝氏

● 教育委員会の教育長の任命

北谷 雅人氏

● 教育委員会の委員の任命

梅田真寿美氏

● 固定資産評価審査委員会の委員の選任

近藤 朗氏

● 人権擁護委員の候補者の推薦

東 正彦氏
河野 良文氏
加藤 国子氏
楮山 素伸氏
水丸貴美子氏

選挙管理委員等の選挙

○ 選挙管理委員

西久保武志氏・植田茂氏・王永進氏・阪田孝氏が当選

○ 選挙管理委員補充員

奥村和人氏・岡嶋桂一氏・杉本敏範氏・西田浩氏が当選

議案等の議決結果とその賛否（3月定例会）

○：賛成 ×：反対

議案名	議決結果	会派名（一部略称）				無所属						
		自 民 党 ・ 結 の 会	公 明 党	改 革 新 政 会	日 本 共 産 党	林 政 行	松 下 幸 治	三 橋 和 史	大 西 淳 文	酒 井 孝 江	松 石 聖 一	中 西 吉 日 出
◆ 議 案												
予 算	令和2年度一般会計予算	可決	○	○	○	×	○	×	○	×	○	×
	〳 国民健康保険特別会計予算	可決	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○
	〳 下水道事業会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	×	○	○	×
条 例	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部改正	可決	○	○	○	×	○	○	○	○	○	×
	児童相談所基金条例の制定	可決	○	○	○	○	○	×	×	○	○	×
	市長等の損害賠償責任の一部の免責に関する条例の制定	可決	○	○	○	○	○	×	×	○	○	×
	国民健康保険条例の一部改正	可決	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○
	工場立地法準則条例の制定	可決	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○
	地域経済牽引事業の促進に係る固定資産税の特例に関する条例の制定	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○
	学校給食センター条例の一部改正	可決	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○
そ の 他	市長専決処分等の報告及び承認を求めること（訴えの提起）	承認	○	○	○	○	×	×	×	×	○	×
	公の施設の指定管理者の指定（北人權文化センター）	可決	○	○	○	○	○	○	×	○	○	×
	公の施設の指定管理者の指定（佐保地域ふれあい会館）	可決	○	○	○	○	○	○	×	○	○	×
◆ 動 議												
	「議案第14号 令和2年度奈良市一般会計予算」の組み替えを求める動議	否決	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×
	「あおり運転」に対する厳罰化とさらなる対策の強化を求める意見書	可決	○	○	○	○	○	○	×	○	○	×
	令和元年台風19号等からの復旧・復興に向けた対策を求める意見書	可決	○	○	○	○	○	○	×	○	○	×
	豚熱（CSF）の早期終息に向けた緊急かつ具体的な対策を求める意見書	可決	○	○	○	○	○	○	×	○	○	×

*市長提出議案で全会一致したものを省略しています。詳しくは市議会ホームページをご覧ください。

（会派所属議員名）令和2年3月19日現在

会 派 名	議員数	所 属 議 員 名
自民党奈良市議会・結の会	11	土田 敏朗 道端 孝治 塚本 勝 山本 憲宥 太田 晃司 横井 雄一 八尾 俊宏 東久保耕也 三浦 教次 森田 一成 北 良晃
公明党奈良市議会議員団	7	森岡 弘之 宮池 明 早田 哲朗 藤田 幸代 田畑日佐恵 九里 雄二 伊藤 剛
改 革 新 政 会	7	内藤 智司 樋口清二郎 山出 哲史 阪本美知子 階戸 幸一 柿本 元気 鍵田美智子
日本共産党奈良市会議員団	5	山口 裕司 山本 直子 白川健太郎 北村 拓哉 井上 昌弘

会議場所の変更のお知らせ

令和2年4月から議会棟の耐震化工事が行われています。

このため令和2年5月以降に開催する本会議、常任委員会、特別委員会の会議場所は通常の本会議場、大会議室から変更になりますのでお知らせします。また、機材の都合上インターネットによる生中継はありません。（録画中継は実施いたします。）

なお、耐震化工事に加え、新型コロナウイルス対策等による会議予定の変更については、市議会ホームページ等でお知らせいたしますので随時ご確認ください。